

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	学校整備事業				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-02-01-12-01、10-03-01-12-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)	
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	利便性の向上と児童生徒が快適な学校生活を送れるよう、安全・安心な学校づくりをめざし、学校施設の改修整備を行う。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	学校施設改修整備費用	同左(目標値は予算額)	千円	目 標	64,934	45,994	60,239
				実 績	67,892	43,629	
				達成率	104.6%	94.9%	

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算		
事業費	事業費 A	67,892 千円		4,363 千円		60,239 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円	
	正規職員人件費 B	0.30 人	1,985 千円	0.30 人	1,971 千円	0.30 人	2,033 千円	
事業費合計 C (A+B)		69,877 千円		6,334 千円		62,272 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	957 千円	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	60,200 千円	千円	3,900 千円	千円	51,800 千円	千円
		その他	千円	千円	1,620 千円	千円	8,337 千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		8,720 千円	千円	814 千円	千円	2,135 千円	千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B	町以外では行えない 町施設のため、町が行うべき事業である。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 町施設のため、受益者負担なし。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A	適切である 学校運営、学校行事等に支障にならないように実施した。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B	目標値どおりである 当初予算計上の高圧ケーブル工事を修繕で実施したことから、達成率としては下回ったが、必要な整備は実施出来ている。

総合評価	現状維持	南小を除く3校は開校以来、修繕を重ねて、教育環境の維持に努めているが、経年劣化による傷みは激しく、また、南小についても改築後約10年を経過していることから、それぞれの緊急度等を見ながら管理に努めていく。
	現状維持	
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	遠距離通学補助				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-02-02-10-01、10-03-02-10-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	下諏訪町立小、中学校通学費補助金交付要綱					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	遠距離(片道3km以上)から通学する児童(小学生)に対し、バス定期券の全額を負担、また、片道5km以上から通学する生徒(中学生)へはバス定期券の1/2の額を補助し、通学に要する負担を軽減している。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標設定になじまない		目 標			
				実 績			
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	373 千円		376 千円		422 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.01 人	66 千円	0.01 人	66 千円	0.01 人	68 千円
事業費合計 C (A+B)		439 千円		442 千円		490 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		439 千円		442 千円		490 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 遠距離通学児童生徒の通学費を補助することにより、経済的負担の軽減と安全確保を図ることは町の責務である。
公平性	A	適切である 距離別、児童生徒別に条件を設け、公平性を保っている。
効率性	A	適切である 公共交通機関の運賃をもとに効率的に補助している。
達成度		申請に応じて補助するものであり、目標設定にはなじまない。

総合評価	現状維持	この事業を継続することにより、遠距離通学児童・生徒の安全確保と経済的負担が軽減される。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	就学援助事業				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-02-02-12-01・14-01、10-03-02-12-01・14-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	その他		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)	
根拠法令等の名称	学校教育法、下諏訪町要保護及び準要保護児童生徒援助費支給要綱、特別支援学校への就学奨励に関する事業、下諏訪町特別支援教育就学奨励費支給要綱					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、教育の機会均等の実現のため、また、児童生徒が安心して学校生活を送ることが出来るよう、就学援助を必要とするご家庭に、学用品費や学校給食の一部の支援を行っている。 また、特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対して、就学奨励費を支給している。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標設定になじまない		実 績			/
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算		
事業費	事業費 A	15,094 千円		13,638 千円		15,112 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円	
	正規職員人件費 B	0.30 人	1,985 千円	0.30 人	1,971 千円	0.30 人	2,033 千円	
事業費合計 C (A+B)		17,079 千円		15,609 千円		17,145 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	1,060 千円		千円		千円	
		県の負担	千円		千円		千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	千円		千円		千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円		千円		千円	
一般財源 (町の負担)		16,019 千円		15,609 千円		17,145 千円		
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	以前国で担っていた役割が町へ移されており、町独自の施策として実施している。国、県で実施されている特別支援学校への就学奨励に準じて、町独自で実施している。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	申請者の生活実態に合わせ、支給している。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	決められた基準に基づき適正に実施され、支援を必要とする家庭の経済的支えとなっている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)		目標設定にはなじまない。

総合評価	現状維持	児童・生徒の教育環境を整えるため継続する必要がある。
	(評価が変わった場合はその理由)	現状維持
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	備品購入事業				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-02-02-16-01・18-01、10-03-02-16-01・18-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	その他		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)	
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	児童生徒がより良い環境で、学校生活が送れるよう教材用備品、施設用備品、給食備品の購入や補充を行う。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	小中学校用備品購入費用	同左(目標値は予算額)	千円	目 標	20,105	19,252	11,459
				実 績	18,836	18,403	
達成率	93.7%	95.6%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	18,835 千円		18,403 千円		11,459 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.01 人	66 千円	0.01 人	66 千円	0.01 人	68 千円
事業費合計 C (A+B)		18,901 千円		18,469 千円		11,527 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	543 千円	555 千円	600 千円		
		県の負担	千円	千円	千円		
		町の借入	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円		
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円		
一般財源 (町の負担)		18,358 千円		17,914 千円		10,927 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 学校の管理運営に必要な備品なので、町で負担する必要がある。
公平性	A	適切である 学校教育全般に関わる備品であり、受益者は児童生徒となる。
効率性	A	適切である 優先順位を決めて計画的に整備を進めている。
達成度	B	目標値どおりである 高額な物以外は各学校においてその都度必要な備品を購入しており、必要な備品は配備出来ている。

総合評価	現状維持	学校運営には欠くことが出来ない備品であり、都度必要な備品を購入する必要がある。また、高額になる物は、その緊急性も確認しながら対応をしていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	英語教科補助指導事業				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-02-02-20-01、10-03-02-20-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託		
事業の開始・終了	年	月	～	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	子どもたちが生きた英語を正しく学び、国際理解と表現力の豊かな感性を育むため、教育課程特別校の指定を受け、小学校1年生から6年生の全学年に英語科を設置し、特色ある事業カリキュラムを取り入れ、外国人講師による児童の発達段階に応じた授業を行う。中学校では、下中に2人、社中に1人の英語補助講師(ALT)を配置し、生きた英語を学ぶことで生徒の英語力の向上を図る。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	ALTの配置人数	同左	人	目 標	6	6	6
				実 績	6	6	6
達成率	100.0%	100.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算		
事業費	事業費 A	32,405 千円		32,384 千円		32,504 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円	
	正規職員人件費 B	0.13 人	860 千円	0.13 人	854 千円	0.13 人	881 千円	
事業費合計 C (A+B)		33,265 千円		33,238 千円		33,385 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		33,265 千円		33,238 千円		33,385 千円		
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	教育課程特例校の指定を受け、町独自の事業として実施している。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	小学校中学校全学年が能力に応じた授業を受けている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	ALTや教員が、熱意を持って授業にあたっている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B 目標値どおりである	予定通りのALTが配置され、担任や英語専科の先生と協力し授業を行っている。

総合評価	現状維持	小学校1、2年生を除き、英語の教科化により、専科職員が配置され、ALTと連携した取り組みを実施している。 全教員を対象とした英語教育研修会を実施し、スキルアップを図っている。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	コンピュータ教育事業				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-02-02-22-01、10-03-02-24-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託		
事業の開始・終了	年 月 ~		年 月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)		
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	情報化社会の進展の中、子どもたちのコンピュータに関する基礎能力の習得を図るため、文部科学省の教育用コンピュータ新整備方針に基づき情報教育の充実を図る。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	整備済台数	1人1台端末の整備 (R4からは電子黒板の整備数プラス)	台	目 標	1,590	1,647	1,647
				実 績	1,590	1,647	
達成率	100.0%	100.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算		
事業費	事業費 A	23,987 千円		50,307 千円		23,193 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円	
	正規職員人件費 B	0.25 人	1,654 千円	0.25 人	1,642 千円	0.25 人	1,695 千円	
事業費合計 C (A+B)		25,641 千円		51,949 千円		24,888 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	2,640 千円		16,228 千円		千円	
		県の負担	千円		千円		千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	千円		千円		700 千円	
	うち 使用料・手数料 D	千円		千円		千円		
一般財源 (町の負担)		23,001 千円		35,721 千円		24,188 千円		
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	国の整備方針に従い、町が責任をもって整備する必要がある。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	パソコン教室に基準台数を設置し、児童・生徒が一斉に使用できる。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	児童・生徒が効率的に授業が出来る台数を設置している。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B 目標値どおりである	1人1台端末の使用頻度も上がっており、今後もこの授業の重要性は変わらない。

総合評価	現状維持	情報化社会の中では、小学校からコンピュータ授業は必要であり、効果的な教育を進めるためにも、事業を継続する必要がある。端末の整備が完了し、有効活用を図るための教職員への支援を継続して実施していく必要がある。また、電子黒板を導入したこともあわせて、指標の見直しを行う。
	手法改善	電子黒板の導入が進んだことから、現状維持とする。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	手法改善	電子黒板の導入が進んだことから、現状維持とする。

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	相談室設置事業			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-02-02-24-01、10-03-02-22-01			担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	心に悩みを持つ児童・生徒が増加する中で、悩みを気軽に話せ、ストレスを和らげることのできる相談員を配置し、子どもたちのどんな相談にも応じている。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	相談員数	同左	人	目 標	4	4	4
				実 績	4	4	4
達成率	100.0%	100.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	5,510 千円		5,386 千円		6,865 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	5.00 人	5,510 千円	5.00 人	5,386 千円	4.00 人	6,865 千円
	正規職員人件費 B	0.06 人	397 千円	0.06 人	394 千円	0.06 人	407 千円
事業費合計 C (A+B)		5,907 千円		5,780 千円		7,272 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担		千円		千円	
		県の負担		千円		千円	
		町の借入		千円		千円	
		その他		千円		千円	
		うち 使用料・手数料 D		千円		千円	
一般財源 (町の負担)		5,907 千円		5,780 千円		7,272 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B	町以外では行えない 町が責任を持って、児童生徒が気軽に悩みを相談できる場所を確保する必要がある。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である すべての児童生徒が気軽に相談できるように配慮している。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である すべての相談に親身に対応できるように効率的に実施している。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B	目標値どおりである 各校1名ずつの相談員を配置し、児童生徒への対応が実施出来ている。

総合評価	現状維持	学校での問題が複雑化していく中で、それらの問題に担任も含め学校全体で対応する必要があり、そのための補助的な役割を果たしている。
	現状維持	
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	特別支援教育充実事業				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-02-02-26-01、10-03-02-34-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)	
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	高機能自閉症・アスペルガー・学習障害等、学習集団に溶け込めない集団不適応、発達障害のための支援員を小学校・中学校に配置し、教職員と連携しながら幅広く支援を実施する。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	支援員配置数	同左	人	目 標	16	16	16
				実 績	16	16	
				達成率	100.0%	100.0%	

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
事業費	事業費 A	22,108 千円	18,959 千円	24,650 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	16.00 人 19,697 千円	16.00 人 17,063 千円	16.00 人 22,722 千円	
	正規職員人件費 B	0.06 人 397 千円	0.06 人 394 千円	0.06 人 407 千円	
事業費合計 C (A+B)		22,505 千円	19,353 千円	25,057 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	369 千円	38 千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		22,136 千円	19,315 千円	25,057 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %	0 %	0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B	町以外では 行えない 平成19年度より地方財政措置がなされており、地方自治体にて配置することが求められている。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 配置することで教員の負担その他児童・生徒への負担を軽減できる。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A	適切である 校長、教頭、相談員、担任及びその他の教員、養護の先生と連携をとって支援を行っている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B	目標値どおりである 適切な支援員数の確保が出来ている。

総合評価	現状維持	支援の必要な児童・生徒に対し、食事・排泄・教室の移動補助等、学校生活における日常生活の介助を行ったり、発達障害の児童生徒への学習活動上のサポートを行う支援員の活用については、これからますます必要になってくる。また、マンツーマンで補助が必要な児童・生徒も増えてきている。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	宇宙教育事業				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-02-02-28-01、10-03-02-30-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	その他		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)	
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	宇宙航空研究開発機構(JAXA)の全面協力により、授業支援・講師派遣・研修支援の活動を行っており、宇宙を素材にして児童生徒が宇宙と自分たちとのかかわりを考える。平成27年度より小学校費、中学校費に配分し事業を実施する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標設定になじまない		実 績			
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	0 千円		0 千円		524 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.05 人	331 千円	0.05 人	328 千円	0.05 人	339 千円
事業費合計 C (A+B)		331 千円		328 千円		863 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		331 千円	328 千円	863 千円			863 千円
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B	町以外では JAXAの全面協力を受け、宇宙を素材にして自然科学やものづくりへの関心を持つ、児童生徒の育成に努める必要がある。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 4校全ての学校で宇宙教育を実施している。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である JAXAの全面協力により、運営面も経費面も効率的に行われている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)		目標設定にはなじまない。

総合評価	拡 充	この事業を通じて、宇宙と自分たちの関わりについて、貴重な学習体験ができ、宇宙科学に興味を持たせることができる。 新型コロナウイルス感染症により、JAXA講師を招聘しての事業を行うことが出来なかった。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	学校運営委員会事業				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-03-02-26-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	下諏訪町学校運営委員会設置要綱					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	地域住民が学校運営に参画したり、学校支援や学校評価をしていく仕組み(下諏訪町コミュニティスクール)を推進し、学校、保護者、地域が連携しあうことで、地域に開かれた信頼される学校づくりを目指すことを目的に、「北小・社中学区」と「南小・下中学区」の学校運営委員会に対して補助金を交付します。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実施校数	同左	校	目 標	4	4	4
				実 績	4	4	
達成率	100.0%	100.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	1,168 千円		1,300 千円		1,300 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.01 人	66 千円	0.01 人	66 千円	0.01 人	68 千円
事業費合計 C (A+B)		1,234 千円		1,366 千円		1,368 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		1,234 千円		1,366 千円		1,368 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	学校と地域が連携して知恵と力を出し合うことで、教育力、地域力を高めることに大きな役割を担っている。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	学校の要望に沿った活動を行っており、学校全体を支援する取り組みを行っている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	多くのボランティアの方々に支えられ、効果的に事業が行われている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B 目標値どおりである	社中学校区と下中学校区ともに組織され、町全体の取り組みとなっている。

総合評価	現状維持	平成28年度より、「学校支援地域本部」と「学校評議員会」を統合し、新たに「下諏訪町学校運営委員会」が設置され、様々な取り組みを行っている。また、令和2年度からは運営内容に外部講師導入事業の講師招聘のコーディネートが加わった。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	中間教室管理運営事業				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-03-02-32-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	その他		
事業の開始・終了	年 月 ~		年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)	
根拠法令等の名称	下諏訪町中間教室設置要綱					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	学校へ登校することに負担を感じている生徒が、ひと・もの・ことばなどの活動や関わりを通じて社会的自立や生活習慣を身に付けながら学習支援や教育相談を受けられるよう、下諏訪町図書館内に中間教室(スマイル教室)を開設。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	開設場所数	同左	箇所	目 標	1	1	1
				実 績	1	1	
				達成率	100.0%	100.0%	

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	2,634 千円		2,576 千円		2,753 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	1.00 人	2,594 千円	1.00 人	2,569 千円	1.00 人	2,728 千円
	正規職員人件費 B	0.01 人	66 千円	0.01 人	66 千円	0.01 人	68 千円
事業費合計 C (A+B)		2,700 千円		2,642 千円		2,821 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担		千円		千円	
		県の負担		千円		千円	
		町の借入		千円		千円	
		その他		千円		千円	
		うち 使用料・手数料 D		千円		千円	
一般財源 (町の負担)		2,700 千円		2,642 千円		2,821 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 町内の中学生が学校復帰を目指すための教室である。
公平性	A	適切である 中間教室を利用する生徒については、生徒が在籍する学校の学校長を通じて申請を受け付ける。
効率性	A	適切である 教育相談員が一人に対応している。利用する生徒と連絡を密にし対応時間の調整を図っている。
達成度	B	目標値どおりである 中間教室を開設し、登校できない生徒に対し、学習支援とともに居場所を提供することにもつながっている。

総合評価	現状維持	登校することを負担に感じる生徒への学習支援及び、登校を刺激するひとつのキッカケとして利用できれば、自他を見つめる機会とすることができるため、継続的な取組が必要となる。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	平和体験研修				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-03-01-05-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助		
事業の開始・終了	年 月 ~		年 月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)		
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	国際的な課題として核兵器を廃絶することは全人類の最大の願いである。 このため、中学生の平和教育体験研修として代表者を広島市に派遣し、貴重な体験を肌で学ぶことにより、平和教育の推進を図る。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	平和教育の推進	中学生の平和教育体験研修参加者数	人	目 標	11	11	11
				実 績	0	11	
達成率	0.0%	100.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	8 千円		542 千円		550 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.05 人	331 千円	0.05 人	328 千円	0.05 人	339 千円
事業費合計 C (A+B)		339 千円		870 千円		889 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		339 千円		870 千円		889 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 平和教育の一環として、町として実施している事業のため、協働や補助事業としては適さない。
公平性	A	適切である 研修視察に参加する代表者分を町で負担しているため、受益者負担は求めない。
効率性	A	適切である 平成27年度に、試行的に2倍の生徒の視察訪問を行ったが、各中学校3年生4人、各教諭と事務局による現行の人数の参加で長年続けていくことが適切であると判断した。
達成度	B	目標値どおりである 被爆者体験講話や広島平和記念資料館の見学を通して、自己研修を深めるとともに、8月15日の町戦没者追悼式には、平和体験学習の研修報告を発表している。

総合評価	現状維持	3年ぶりに実施することが出来た。 中学生の平和教育体験研修を通じ、貴重な体験や肌で感じたことを広く発信し、つないでいくことが、平和教育の推進を継続する意義である。
	拡 充	コロナ対策を講じ、万全の体制で現地研修を復活させる。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	コロナ対策を講じ、万全の体制で現地研修を復活させる。

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	中学生海外研修事業				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-03-02-36-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託		
事業の開始・終了	年	月	～	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	平成28年度から実施された事業で、町の英語教育を生かし実践するため、海外での学校生活やホームステイ先での体験学習を通して語学力を高めるとともに、郷土をより正しく理解し、国際感覚豊かな人材を育成することを目的に実施する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	英語教育の実践	中学生の海外研修参加者数	人	目 標	14	14	14
				実 績	0	0	0
達成率	0.0%	0.0%	0.0%				

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	0 千円		0 千円		4,356 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.05 人	331 千円	0.05 人	328 千円	0.05 人	339 千円
事業費合計 C (A+B)		331 千円		328 千円		4,695 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	132 千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		331 千円	328 千円	328 千円	4,563 千円		
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

	区 分	評 価	説 明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない しもすわ未来議会で提案された事業で、英語教育の実践の場として海外研修を行うことは、生徒の国際感覚を磨いて育てていくことにつながる。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 受益者負担として経費のおよそ半分を求めており、およそ半分を町が負担している。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である 受け入れ先の学校やホストファミリーや委託旅行会社の全面協力により、運営面も経費面も効率的に行われている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	D	目標達成は困難 新型コロナウイルスの影響により、当年度の実施ができなかった。

総合評価	拡 充	新型コロナウイルス感染症により3年連続して中止となった。令和5年度は実施したい考えであるが、当地及び現地の状況を踏まえ判断したい。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	子どもの安全推進事業			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-01-02-10-01			担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	小中学校の登下校時間を中心に犯罪や事故から子どもたちを守るため、地域の人々、各種団体、PTAや学校関係者が一丸となって子どもを見守る。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	安全確保協力員数	同左	人	目 標	160	160	160
				実 績	147	155	
達成率	91.9%	96.9%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	122 千円		45 千円		163 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.05 人	331 千円	0.05 人	328 千円	0.05 人	339 千円
事業費合計 C (A+B)		453 千円		373 千円		502 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		453 千円		373 千円		502 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

	区 分	評 価	説 明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない 行政だけでなく地域住民と一体となって、子どもの安全を確保する。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 町内すべての児童、生徒の安全を見守る。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である 少ない経費で多くの協力者を得ている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B	目標値どおりである 見守り隊に属さず、個人及び団体(更生保護女性会)で見守りを行っていたりしている方もいる。

総合評価	現状維持	「生活時間をほんの少し学校の登下校時に併せて活動に参加していただく。」という基本姿勢を尊重しながら、それぞれの立場において活動を行っている。また、引き続き通学路の合同点検の時には代表者に参加いただき、通学路の危険箇所を再認識いただくことも実施していく。
	現状維持	
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	教職員用コンピュータ配備事業				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-01-02-12-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託		
事業の開始・終了	年 月 ~		年 月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)		
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	教員が職務を行っていく上で、必要な情報機器を整備する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	教職員配備数	教職員パソコン配備台数 (1人1台端末教職員用追加)	台	目 標	219	219	219
				実 績	219	219	
達成率	100.0%	100.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	13,294 千円		1,487 千円		1,472 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.30 人	1,985 千円	0.30 人	1,971 千円	0.30 人	2,033 千円
事業費合計 C (A+B)		15,279 千円		3,458 千円		3,505 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円		
		県の負担	千円	千円	千円		
		町の借入	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円		
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円			
一般財源 (町の負担)		15,279 千円		3,458 千円		3,505 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	学校の管理運営に必要な備品なので町で負担する必要がある。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	職務を行っていく上で必要な備品である。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	優先順位を決めて、リースによる配備を進めている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B 目標値どおりである	教職員分の校務用パソコン台数が確保されている。 児童生徒に1人1台情報端末の配備により、教職員も同様の指導用端末を 配備している。

総合評価	現状維持	学校運営に欠くことが出来ない備品であり、数年毎に台数やリース内容を整理しながら、ICT教育の推進や教職員の働き方改革のために、現状を維持していく必要がある。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	下諏訪向陽高校地域連携事業				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-01-02-05-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	「地域との連携」、「高校生からの発信」をテーマに、下諏訪向陽高校が行う地域との連携や活性化につながる事業活動への補助を行う。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標設定になじまない		目 標			
				実 績			
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	0 千円		0 千円		300 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.01 人	66 千円	0.01 人	66 千円	0.01 人	68 千円
事業費合計 C (A+B)		66 千円		66 千円		368 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		66 千円	66 千円	66 千円	66 千円	368 千円	368 千円
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B	町以外では行えない 下諏訪向陽高校が行う地域との連携や活性化につながる活動への補助であり、地元である下諏訪町が補助することは妥当である。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 地域連携を目的とする活動への補助である。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A	適切である 予算の範囲内で生徒達が工夫して活動している。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)		向陽高校生が自主的に行う活動への補助のため目標設定にはなじまない。

総合評価	拡 充	新型コロナウイルス感染症により、2年続けて実施は出来なかった。向陽高校にはこれまでどおり地域と連携した取り組みを実施し、補助金の申請を行うよう促していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	しもすわガーデンプロジェクト事業				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-01-02-14-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	その他		
事業の開始・終了	年 月 ~		年 月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)		
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	平成24年度下諏訪未来議会で提案された事業で、町内小中学校、向陽高校の児童生徒が中心になり、「下諏訪町を花でいっぱい」にすることを目標に掲げ、自分たちが育てた花の苗を町民に配布したり、各施設等にプランターを置いてもらう活動をする。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	プランター配置数	町内各所へのプランター配置数	個	目 標	100	100	100
				実 績	90	144	
達成率	90.0%	144.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	154 千円		115 千円		188 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.10 人	662 千円	0.10 人	657 千円	0.10 人	678 千円
事業費合計 C (A+B)		816 千円		772 千円		866 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円		
		県の負担	千円	千円	千円		
		町の借入	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円		
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円		
一般財源 (町の負担)		816 千円		772 千円		866 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	活動を広げるため、町や学校だけでなく地域の方にも協力いただきながら、活動を推進していく。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	町全体の活動として、町民の方に花の苗を配布したり、観光客や地域住民の方々の目を楽しませている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	子どもたちが主体となって、必要な花の種やプランター数などを決定し、効率的に活動している。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	A 目標値以上 である	設置するプランター数は天候等や頒布日程により左右される。設置後は住民や民間施設の協力で管理いただいている。

総合評価	現状維持	マリーゴールドの花苗を育てて、各施設に配布している。一般の方への頒布会では多くの方に配布することができ、子どもたちへの感謝の声をいただいた。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	しもすわ未来議会				担当課名	教育こども課		
(予算書コード)	02-01-08-12-01、10-01-02-05-01				担当係名	教育総務係 総務課 企画係		
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託				
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)							
根拠法令等の名称								

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	中学生、高校生が議員となり、地域社会について主体的に考え、意見や提案を発表することにより、社会参加や参画協働の意識を高め、行政と議会への理解を深めることを目的とし、「しもすわ未来議会」を開催する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	参加人数	未来議会に参加した中学生、高校生の議員数	人	目 標	8	8	8
				実 績	0	8	/
				達成率	0.0%	100.0%	/

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算		
事業費	事業費 A	462 千円		449 千円		426 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円	
	正規職員人件費 B	0.10 人	662 千円	0.10 人	657 千円	0.10 人	678 千円	
事業費合計 C (A+B)		1,124 千円		1,106 千円		1,104 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		1,124 千円		1,106 千円		1,104 千円		
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 生徒が町行政について意見を述べ、町側が答弁する形式で実施しているため町以外での実施はできない。
公平性	A	適切である 両中学校及び向陽高校で、学校独自の方法により公平に議員となる生徒を選出している。議員となった生徒以外にも、中学校3年生が傍聴者として参加している。
効率性	A	適切である 少ない経費で効率的に行われている。
達成度	B	目標値どおりである 町内の中学校や高校に通う子ども達が行政と議会への理解を深めることを目的とした事業であり、8人の生徒が参加できた。

総合評価	現状維持	新型コロナウイルス感染症拡大防止により、代表議員が議場で質疑討論を行い、傍聴する生徒は各校でオンラインにより傍聴を行った。 傍聴生徒は町長と代表生徒の討論する生の姿、議場での臨場感を味わえなかったが、画面を見ながら熱心にメモを取ることができた。
	現状維持	
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	こども研究所事業				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-01-02-05-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託		
事業の開始・終了	年 月 ~		年 月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)		
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	夏休み期間中を利用して、子どもたち向けのワークショップや工作講座を開催し、充実した夏休みの過ごし方を提案するとともに、学区を越えた児童間交流と地域とのつながりを深め、子どもの居場所づくりの効果も期待できる事業である。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	開催回数	ワークショップや講座などの開催回数	回	目 標	30	30	30
				実 績	0	37	
達成率	0.0%	123.3%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	0 千円		279 千円		280 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.01 人	66 千円	0.01 人	66 千円	0.01 人	68 千円
事業費合計 C (A+B)		66 千円		345 千円		348 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		66 千円		345 千円		348 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 地域の子どもの地域で育てるという目的に対し、町と地域が役割を分担し実施している。
公平性	A	適切である 学区にこだわらず、広く子どもたちが参加できる仕組みになっている。
効率性	A	適切である 企画の立案から実施まで全てこども研究所で行われている。
達成度	A	目標値以上である 夏休み期間中を中心に、17講座37回の実施ができ、多くの子どもたちの居場所づくりの機会となった。

総合評価	現状維持	新型コロナウイルス感染症により、一昨年は実施がなかったが、令和4年度については感染対策を講じて実施が出来た。以降これまでどおり実施していく意思確認が出来ている。
	拡 充	新型コロナウイルス感染症により、令和3年度の事業実施がなく、令和4年度では実施が出来たため。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	新型コロナウイルス感染症により、令和3年度の事業実施がなく、令和4年度では実施が出来たため。

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	奨学金貸付事業				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-01-03-10-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	その他		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)	
根拠法令等の名称	下諏訪町奨学金条例、下諏訪町奨学金条例施行規則					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	奨学金の貸付原資となる奨学基金に利子や寄附金を積立て、奨学金制度の健全運営に努める。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標設定になじまない		目 標			
				実 績			
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算		
事業費	事業費 A	7 千円		34 千円		49 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円	
	正規職員人件費 B	0.05 人	331 千円	0.05 人	328 千円	0.05 人	339 千円	
事業費合計 C (A+B)		338 千円		362 千円		388 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担		千円		千円		千円
		県の負担		千円		千円		千円
		町の借入		千円		千円		千円
		その他		7 千円		6 千円		10 千円
		うち 使用料・手数料 D		千円		千円		千円
一般財源 (町の負担)		331 千円		356 千円		378 千円		
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %		

【事業の評価】

	区 分	評 価	説 明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B	町以外では 行えない 町内在住者を対象にした奨学基金の管理であるため、町が行う必要がある。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 向学心を有しながら経済的な理由により進学が難しい方に向け貸付を行っている。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A	適切である 申請があり、要件を満たした方全員に貸付を行った。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)		利子積立てのため、目標設定はできない。

総合評価	現状維持	利子及び寄附金の積立てに関しては基金管理の面からも、今後も事業を維持していく必要がある。
	(評価が変わった場合はその理由)	
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	こども未来基金貸付事業				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-01-03-12-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	その他		
事業の開始・終了	年	月	～	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	下諏訪町こども未来基金条例 下諏訪町こども未来基金条例施行規則					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	未来を担うこども達の健全な成長に資するために貸与する資金の利子や寄附金を積立て、こども未来基金制度の健全運営に努める。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標設定になじまない		実 績			
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	5,235 千円		5,954 千円		6 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.10 人	662 千円	0.05 人	328 千円	0.05 人	339 千円
事業費合計 C (A+B)		5,897 千円		6,282 千円		345 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	5,235 千円	5,954 千円	6 千円	6 千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		662 千円	328 千円	339 千円	339 千円	339 千円	339 千円
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B	町以外では行えない 町内在住者を対象にしたこども未来基金の管理であるため、町が行う必要がある。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 向学心を有しながら、経済的な理由により負担が難しい方に対し、町の事業である海外研修等に必要な経費を貸与している。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である 学校長の意見や要望により、町長判断による柔軟な対応を行っている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)		目標設定にはなじまない。

総合評価	現状維持	利子及び寄附金の積立てに関しては基金管理の面からも、今後も事業を維持していく必要がある。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	こども未来基金活用事業				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-01-03-14-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	その他		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	下諏訪町こども未来基金条例 下諏訪町こども未来基金条例施行規則					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	未来を担う子ども達の健全な成長に資するため、こどもらんど事業、こどもの居場所づくり事業などの教育支援に要する経費に対し、給付することを目的とする。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	各種給付事業 件数	同左	件	目 標	50	50	50
				実 績	60	59	
達成率	120.0%	118.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	2,672 千円		2,730 千円		4,100 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.10 人	662 千円	0.10 人	657 千円	0.10 人	678 千円
事業費合計 C (A+B)		3,334 千円		3,387 千円		4,778 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	2,672 千円	2,730 千円	4,100 千円	4,100 千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		662 千円		657 千円		678 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 町内在住者を対象にしたこども未来基金の活用であるため、町が行う必要がある。
公平性	A	適切である 向学心を有しながら、経済的な理由により負担が難しい方に対し、必要な経費を給付したり、規定する教育支援を行った団体に対し、給付を行っている。
効率性	A	適切である 申請があり、要件を満たした団体に給付を行った。
達成度	A	目標値以上である こども未来基金を有効に活用が出来ている。

総合評価	現状維持	この基金はこどもの教育支援を目的としているため、目標に掲げた給付事業件数だけで評価するものではないが、他の制度では救えない児童生徒に向けたものであるから、多種多様なケースに対して支援していくことが望まれている。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	